

※ 許可番号	
※ 許可・更新年月日	

収入印紙
（消印しては
ならない。）

☐監 理 支 援 機 関 許 可 申 請 書
(法第 23 条第 2 項の規定による監理支援機関の許可の申請)

☐監 理 支 援 機 関 許 可 有 効 期 間 更 新 申 請 書
(法第 31 条第 2 項の規定による監理支援機関の許可の有効期間の更新の申請)

年 月 日

法 務 大 臣
厚生労働大臣 殿

申請者

申請者は、外国人の育成就労の適正な実施及び育成就労外国人の保護に関する法律（以下「法」という。）第 26 条各号に規定する欠格事由（第 2 面記載）を確認するとともに、そのいずれにも該当しないこと及び監理支援責任者が同条第 5 号イ（法第 10 条第 11 号に係る部分を除く。）又はロからニまでのいずれにも該当しないものであることを誓約し、下記のとおり申請します。

記

1 申請者	(ふりがな) ①名称													
	②住所	〒 — (電話 — —)												
	(ふりがな) ③代表者の氏名													
	④法人番号													
	(ふりがな) ⑤役員の氏名、役職名及び住所		氏名		役職名		住所							
		i					〒 —							

		ii			〒	—
		iii			〒	—
		iv			〒	—
		v			〒	—
		vi			〒	—
	(ふりがな) ⑥責任役員の氏名					
	⑦監理支援を行う予定の 監理型育成就労実施者数	者 (1 者の場合、2 者以上となる見込み)				
	(ふりがな) ⑧外部監査人の氏名又は 名称					
	⑨外部監査人の資格等	☐ 弁護士 ☐ 弁護士法人 ☐ 社会保険労務士 ☐ 社会保険労務士法人 ☐ 行政書士 ☐ 行政書士法人 ☐ その他 ()				
	⑩法人の種類	☐ 商工会議所 ☐ 商工会 ☐ 中小企業団体 ☐ 職業訓練法人 ☐ 農業協同組合 ☐ 漁業協同組合 ☐ 公益社団法人 ☐ 公益財団法人 ☐ その他 ()				
	⑪監理型育成就労の取扱 職種の範囲等					
2 監理 支援事 業を行 う事業 所	(ふりがな) ①名称					
	②所在地	〒 — (電話 — —)				
	監 理 支 援 責 任 者	(ふりがな) ③氏名				
	④住所	〒 — (電話 — —)				
	※事業所枝番号					

3 外国 の送出 機関	①氏名又は名称 (送出機関番号又は整理 番号を記載すること。)	送出 機関 番号																整理 番号										
	②住所																											
	(ふりがな) ③代表者の氏名																											
	④監理型育成就労の申込 みを取り次いで送り出す 監理型育成就労外国人の 国籍・地域																											
4 取次ぎを受けずに監理型育成就 労の申込みを受けようとする場合 における監理型育成就労の申込み を受ける方法の概要																												
5 許可年月日		年 月 日																										
6 許可番号																												
7 監理支援事業を開始する予定年 月日		年 月 日																										
8 監理型育成就労外国人からの相 談に応じる体制の概要																												
9 備考																												

- (注意)
- ※印欄には、記載をしないこと。
 - 許可を申請するときは、表題中「監理支援機関許可申請書」にチェックマークを付すこと。
 - 許可の有効期間の更新を申請するときは、表題中「監理支援機関許可有効期間更新申請書」にチェックマークを付すこと。また、2欄の「※事業所枝番号」の「※」の文字を抹消し、該当する事業所の事業所枝番号を記入し、監理支援機関許可証に事業所枝番号がない場合は「001」を記入すること。なお、事業所枝番号が複数あるときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。
 - 表題中のチェックボックスについては「監理支援機関許可申請書」、「監理支援機関許可有効期間更新申請書」のいずれか片方のみにチェックマークを付すこととし、両方にチェックマークを付さないように留意すること。
 - 1欄の⑤について、その記載事項の全てを欄内に記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。
 - 1欄の⑩は、申請者の法人の種類について該当するものにチェックマークを付すこと。
 - 1欄の⑪は、法務大臣及び厚生労働大臣が別途定めるコード表を参照した上でコード番号、分野名及び業務区分名を記載すること。また、その記載事項の全てを欄内に記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。

- 8 法第 27 条第 2 項の規定により読み替えて適用する職業安定法第 32 条の 12 第 1 項の規定による届出は、1 欄の①の記載により行うものとする。
- 9 2 欄は、申請者が監理支援事業を行おうとする事業所を全て記載すること。複数あるときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。
- 10 3 欄は、申請者が監理型育成就労の申込みの取次ぎを受けることを予定している外国の送出機関を全て記載すること。複数あるときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。同欄の①について、外国人育成就労機構のホームページにおいて公表されている外国の送出機関に係る番号を記載すること。当該番号が公表されていない場合には、外国人育成就労機構から提示された整理番号を記載すること。
- 11 4 欄は、申請者が監理型育成就労外国人になろうとする者から直接監理型育成就労の申込みを受けようとする場合があるときに記載すること。
- 12 5 欄及び 6 欄は許可の有効期間の更新を申請するときのみ、また、7 欄は許可を申請するときのみ、それぞれ記載すること。
- 13 9 欄は、許可の申請又は許可の有効期間の更新の申請に係る担当者の氏名、職名及び連絡先を記載すること。その他伝達事項があれば併せて記載すること。
- 14 収入印紙は、消印をしないこと。